

言語・哲学委員会・史学委員会・地域研究委員合同
アジア研究・対アジア関係に関する分科会 第24期・第1回会議 議事要旨

日時：2018年1月28日（日）15:00～17:10

会場：東京大学文学部会議室

出席者：久保亨、川島真、栗田禎子、貴志俊彦、君島和彦、小浜正子、斎藤明、高見澤磨、
中野聡、中村元哉、芳賀満、水羽信男、吉澤誠一郎

議事要旨

1. 23期の活動内容の概要

前期（第23期）の分科会で委員長を務めた斎藤明委員より第23期における本分科会の活動が説明された後、それを踏まえ種々の意見が交わされた。当面、前期の提言「新たな情報化時代の人文的アジア研究に向けて」（2017.9.21）の実現に向け、さまざまなフォローアップが大切であることが確認された。それに関連し、提言で言及された中国語書籍のデータベース CADAL を日本国内で利用可能にする問題について、東京大学が一步を踏み出したこと、国会図書館は著作権法の関係で取り組みを中断していること、なども紹介された。

2. 役割分担決定（委員長等の選出）

本期役員を選出した。委員長に久保亨委員、副委員長に川島真委員、幹事に栗田禎子委員が互選され、もう一人の幹事は改めて選出・補充することとなった。また、委員自体もまだ定員（25名）に余裕があるので、随時適任者を探し、推薦していくこと、その際、専攻地域やディシプリンのバランスに配慮すべきことが確認された。

3. 24期の活動方針について

前期提言のフォローアップに加え、ユネスコの世界文化遺産関係の諸問題、アジアにおける歴史認識と相互理解・和解の問題など、アジア研究、対アジア関係をめぐる重要な事柄について、学術的な立場からの発信の可能性を探る必要があること、シンポジウムの開催（複数の分科会での共催形式も考えられる）はその有力な一つの方法であることなどが指摘された。

また、前期提言のフォローアップに関連し、以下のような意見が開陳された。

- ・CADAL の利用を可能にする問題については、東大の経験を具体的に聴取するなど、引き続き取り組みを進める必要がある。
- ・デジタル化の対象としては、文字と「モノ」の両者を考える必要がある。
- ・高校の学習指導要領案に関するパブリックコメントが予定され、「歴史総合」の教科書作成も進む年になるので、小中高の歴史教育におけるアジアの取り扱われ方を注視しなければならない。

- ・前期提言の中でも、学知の継承、研究者育成の問題はとくに優先されるべき課題であり、日本歴史学協会のアンケート結果なども参照する価値がある。
- ・女性研究者をめぐる諸問題、ジェンダーの視点は、アジア研究でも重視されなければならない。
- ・日本の研究者の中だけで議論するのではなく、アジアの研究者等との意見交換を行なうなど、議論や視点の多様性を確保する必要があるのではないか。
- ・人文系の大学院における外国人留学生の教育についてはさらに検討を要する問題が存在している。
- ・研究・教育の国際化、研究者育成問題、留学生問題等は別々に議論するのではなく、まとめて議論することで問題全体の構図や解決策が見えてくる側面があるのではないか。

次回は4月ないし5月の開催を予定。